

論 説

混迷する現代世界の複合的・総合的な解明：方法的考察

関 下 稔

第1節 現状変更への蠢動

筆者は前著『知識資本の時代』¹⁾の冒頭で、2015年のロシアによるクリミアの占拠を新しい激動の時代への予兆と捉えた。それは第二次大戦後、長い間固定化されてきた半ば安定的な枠組みの現状変更をもたらしたからである。しかもそれを戦後の体制間対抗の一方の基軸を担ってきた旧ソ連（ロシア）がおこなったことも驚きであった。そしてこの動きは、その後中国による南シナ海や日本近海の尖閣諸島への参入などと呼ばれ、現状変更が一層顕著になってきた。中国が海洋への進出を進めるようになった背景には、海洋資源獲得や中国企業の海外進出に伴う海上防衛の狙いもあるが、なんとと言っても世界一長い中露国境の緊張緩和に伴う軍事力の余剰とその配置転換に重心がある。これは中国にとって「陸の帝国」からの脱出と「海洋帝国」へという年来の宿願を果たすことにもなった。現在、中国海軍の拡充と強大化は目を見張るものがある。その結果、太平洋を巡る米中間の角逐は一層激しくなっていて、かつ当該地域にある日本、台湾、フィリピンなどを巻き込んで、より広域かつ多国間に跨がるようになってきた。さらにはインド洋を巡っても中国とインド、そしてアメリカとの間の緊張関係を強めている。

このことを座視せざるを得なかった背景には、もう一方の基軸であるアメリカの覇権国からの後退（retreat）があることを否定できない。その典型的な現れはアフガニスタンからの突然の撤退である。バイデン政権は、現地の政府軍がタリバンに十分対抗しないのに、米軍が敢えて駐留する必要がないとして、2021年8月に一方的な引き揚げをおこなった。その混乱振りはベトナム戦争の最終局面でのアメリカのサイゴンからの引き揚げを彷彿とさせた。アメリカの干渉戦争の惨めな終焉である。歴史を振り返れば、それは、イラクでこそ占領を勝ち取ったとはいえ、朝鮮戦争、ベトナム戦争に継ぐアジアでのアメリカの手痛い失敗であった。

それらを横目で見て、さらに現状変更の動きは活発になり、2023年にはロシアのウクライナへの侵攻を呼び、加えて2024年になってハ马斯の掃討を掲げたイスラエルによるガザ地区への無慈悲な侵攻を生み出している。そこでは局地的な紛争という限界を超えて、さらに重大な戦争にまで拡大しかねない一触即発の契機も少なからず伏在する。そして覇権なきアメリカの覇権国的な振る舞いは、ウクライナに対してはロシアの侵攻を非難しながら、他方でイスラエルのガザ侵攻にたいしては支援を止めない。かろうじてその行き過ぎを牽制するだけである。こうしたダブル

スタンダードが現状変更を求める地域紛争に有効な手立てを打ち出せないでいる大きな要因でもある。ここにアメリカのジレンマがあり、その限界を如実に示している。それはまた今日の混沌とした世界の、出口の見いだせない袋小路状態をも象徴している。なお付け加えれば、2022年にイランとサウジの国交回復があり、その仲介役を中国がはたした。そうしたことが、グローバルサウスと呼ばれる新興国を中心にした途上国の結束と台頭を生む大きな要因にもなっている。

こうした軍事的・政治的緊張と紛争勃発ばかりでなく、さらにはIT技術の急速な進展に伴う経済動向の激変とその覇権・支配をめぐる現状変更の動きも活発化してきている。IT（情報・知財）サービス産業の興隆はアメリカから始まり、全世界へと急速に広がり、その中でGAFAMに代表される巨大な「ニューモノポリー」の市場支配が突出している。だが同時にヨーロッパや日本、最近では中国、インド、韓国やその他の新興国での追い上げも急速に進んできている。とりわけその基盤になる半導体の生産においては、台湾の占める地位が重要であり、それを巡って、アメリカなどの西側世界と中国との間の確執も激しさを増してきている。しかもこのIT化・情報化・知財化の進行は、一方での知的創造活動の促進や社会生活上の便益拡大といったプラス面ばかりでなく、他面ではそれを享受できる層の上昇・富裕化とそこから取り残される層の停滞・衰退・排除という著しい格差を生み出している。加えて、最近になって急速に興隆してきた生成AIの活用は、社会全体のデジタル化を一段と進行させている。そこでは知的創造活動として従来は人間中心におこなわれていた多くの部分で、人間の知的創造活動の補助のみならず、その代替化にまで向かいつつある。その結果、企業の研究開発分野や事務関係の業務の少なからぬ部署で専門スタッフの代替化が進められたばかりでなく、隆盛を極めてきたハリウッド映画産業においても、脚本や作画や映像処理に関わる多くの部署において専門職業人の仕事の排除が始まり、大規模なストライキにまで発展した。かくしてデジタルサービス活動の一段の進展は、社会活動の利便性の促進や経済活動の効率化ばかりでなく、AIを用いた知的創造活動分野での省力化や代替化の促進によって、深刻な経済的、社会的、文化的諸問題を引き起こしている。

さらにいえば、長い間極端に低利子であった金融界でも、アメリカを先頭にしてヨーロッパでも有利子の世界へと再転換し、その流れが日本にも及んできた。円安を狙って、円キャリーなどを利用した外資による日本株購入が進み、日本の株価上昇をもたらしたが、円安の継続は海外進出による現地生産・現地販売を進めている大手企業にとってはドル資産の潜在的増加と結びついたが、海外原材料の輸入による国内加工と販売に頼っている伝統的な企業群にとっては、深刻な企業危機を迎え、多く存亡の危機に立たされている。潤っているのは、円安を利用したインバウンド客の殺到と結びついた観光業とその関連産業群だけである。とはいえ、円相場ははなはだ不安定な土台の上に乗っているもので、世界の潮流に合わせて日本も有利子へと戻したいが、それを臭わせた途端、外資の逃避と株価下落に結びつき、追加利上げを発動できずにいる。したがって底の見えない円安を食い止めるための市場介入という糊塗策を繰り返しおこなわざるを得なくさせている。また銀行を中心とする金融業界も、これまでの融資・投資活動に加えて、広く「フィンテック」と呼ばれる最新のIT技術を取り入れて、業務の迅速化・機械化・オンライン化を進め、かつカード決済によるキャッシュレス化や新規の金融・仲介サービス業務、さらにはクラウドファンディングや金融リスク管理などを含む、より広範で手広い活動を展開していて、そこからの手数料収入など多様な利益源泉の追求を図っている。そのことは競争の激化を生み、金融の

肥大化とともに、その不安をも同時に醸成することになっている。

こうした政治的、軍事的、経済的、社会的な混迷を深めてきている世界を専門分化の深化としてばかりでなく、巨視的に見つめ、それを複合的かつ総合的に解明する試みもいくつか表れてきている。なかでも DIME+T という枠組、つまりは外交 (D)、情報 (I)、軍事 (M)、経済 (E)、それに技術革新 (T) を一体的な要素として展開する新たな枠組みが世界で提唱され始めていることを『朝日新聞』が紹介している²⁾。もちろんこうした複合化・総合化への試みは従来からもあったが、冷戦対抗下での米ソの両極体制から、グローバリゼーションの進展に伴うアメリカ単極世界への移行という企てが不調に終わり、覇権なき世界へと今日激変するにつれ、それらの総体をまとめて解明する必要が益々緊要になってきたことを、これは如実に示している。とはいえ、複合的・総合的に見つめることは多くの諸側面に踏み込むことになるので、全面的になるとはいえ、同時にそれぞれの固有の価値やそれらの内的な連関も十分考察していかないと、単なる羅列に過ぎなくなってしまう。だがそれぞれの位置関係と兼ね合いを上手に説明していくのは大変難しい。そうしたことに注意を払いつつ、提起されている新たな枠組みの意味合いを、経済学を基本的な土俵とする筆者流の流儀で少し深めて検討してみよう。

第2節 複合化の進展：DIME+T の試みとそれを越えて

たとえば軍事と外交の関係は、俗に「ウエストファリア体制」と呼ばれるヨーロッパでの横並び的な国民国家群の成立に伴い、諸国家間の関係は外交関係として平和的に展開され、それが不調に終わった際に、軍事的な手段に訴えるという外交優先の枠組みであった。というのは、戦争手段によってでは一方的・圧倒的な勝利に至ることはほとんどなく、有利な立場を築いた上で停戦に持ち込み、外交交渉を通じてより優位な条件を相手国から引き出すことで終戦に至るのが、通例であった。戦争による国土の破壊と兵士の消耗、そして国民生活の犠牲を考慮せざるを得なかったからである。とはいえ、多くは「現状維持」(as is) が定番で、結局は見通しのきかない外交交渉の末に、徒労感ばかりが支配するようになる。そこで軍事力をさらに強化させ、強力な破壊兵器を使った殲滅戦へと向かいがちで、その結果、二度にわたる世界戦争という不幸な結末を迎えた。

そこで世界の平和を求める人々の切実な声—いわば「草の根」の民主主義運動—を背景にして、大量破壊兵器（核兵器）の少数の保有国による管理という次善の策が国連を舞台にして展開されるようになった。なるほどこれは「冷戦」体制として人類の壊滅をもたらす「熱戦」を避けた点では、部分的には有効であったといえよう。だがそれは少数の大国中心の体制であり、現状維持に呻吟せざるを得ない国々の不満を堆積させていった。こうした不満は第二次大戦後、脱植民地とナショナリズムの波に乗って「政治的独立」ととげ、途上国と呼ばれるようになった国々のその後の経済開発での成功／不成功という明暗と結びついていくことにもなる。一方で首尾良く経済開発の軌道に乗った国々は、その後 NIES とか新興国と呼ばれるようになるが、失敗ないしは長期の停滞に見舞われている国々は、債務の増加とその累積や貧困の悪循環から抜け出せず、政情不安からのクーデタ騒ぎや強権政治が定番となり、さらには汚職の蔓延などの政治腐敗が加味

されて、国民の不満を募らせていった。また分離による独立国家を建設できなかった少数民族は、多数派支配の下での過酷な状況下に置かれ、現状打開を強く望むようになる。

そうしたなかで、アメリカの首都ワシントンとニューヨークを襲った2001年の9.11同時多発テロ事件に始まる近年の紛争は、弱者によるテロ手段による破壊工作という「不比例な」闘いを頻発させている。大国の大型破壊兵器がその鎮圧のために有効に機能できないやっかいな闘いの始まりである。そこで「テロにはテロを」とばかり、通信衛星などを駆使した諜報活動の徹底によってその居所を探し当て、特殊部隊による首謀者の暗殺を企てるといった、荒っぽいピンポイント攻撃がアルカイダの首魁であるウサーマ・ビン・ラーディンに対しておこなわれたりした。そして現在のウクライナやパレスチナでの紛争の展開では、それを越えた強者による徹底的な非人道的掃討作戦というやり方が横行している。外交や国際世論を無視した軍事一辺倒な強圧的なやり方の支配である。これはこれまでの大国中心の外交戦略と戦術に大きな変更を迫ることにもなる。

また政治と経済の複合的な解明については、ローポリティックスとして従来は実務課題化されがちであった経済問題が、日米間の通商摩擦の浮揚とともに同質的な同盟国間の解決手段として、これを国際政治経済学（International Political Economy, IPE）として解明する枠組みが作られるようになった。アメリカの経済力が金融とITサービスに偏り、製造業が後退することによって、日本やNIES、さらには中国、インドなどの新興国へとモノ作りの主力が移り、物的生産面における経済力の逆転が生じたためである。とりわけ中国の強国化はソ連に代わるアメリカの新たな対抗軸の出現となった。そこでグローバリゼーションの推進によってしばらくお蔵入りしていた対中排除と同盟国への寄生姿勢がアメリカの超党派的な国是となってくる。そのため、二国間協議においても軍事と外交を一体的に扱う2+2のみならず、そこに経済課題までも含める、より総合的な取り組みが台頭してくる。したがって「日米同盟」もより一体的なものに変質し、ITを中心にした先端技術の対中経済制裁が安全保障的な観点の色濃いものとして、同盟国への半ば義務化されてくる。アメリカの苦境を察して、その利益を守るため、同盟諸国は一致してアメリカの敷くサプライチェーン網を守らなければならない。バイデン政権の「フレンドショアリング」は半導体を中心においた対中牽制と排除の具体策である。これはいわば覇権なきアメリカの「覇権国的」行動の現れだが、その実態は我が国にとって深刻である。日本のデジタル赤字5.3兆円³⁾の大半がGAFAMに支払われていることならびに対中輸入比率の極端な突出化⁴⁾は、日本のデジタルサービスの致命的な遅れからの脱出と、対中排除策による輸入先偏重の抜本的な見直しを必須とするからである。このようにアメリカの覇権国からの後退は、同盟国との同心円的世界の強化に向かいがちで、その先には同盟国にとって狭い袋小路が待ち受けている可能性が大きい。そのため相対的に距離を置こうとする志向もその反作用として強まることになる。

こうした体制間の対抗の後退と地域的な紛争の勃興ならびに頻発は、かつての地政学（geopolitics）的な視点を復活させているかのようにも見える。だが植民地列強間が競い合ったかつての時代とは異なり、今日の事態はパワーポリティックスに基づく特定地域における政治抗争としてばかりでなく、グローバリゼーションの進展を受けた企業活動の世界的な展開を内包した、より多原理的で包括的なものとしてもこれを捉える必要を高めている。資本主義の興隆は、それを各国家を越えた普遍的な現象と捉え、その解明を市場原理の確立とその発展として解明していく

学問的動向がある。アダム・スミスに代表される古典派経済学の潮流であり、それは経済学の主流を形成してきた。これに対して、こうした経済学を「万民経済」と呼び、国家や地域の特性が看過されているとして、それとは異なる各地域の特性に依拠する「地理経済学」の流れがある。フォン・チューネンに始原をもつこの流れは、傍系として長い間脇に追いやられてきた。だがグローバル化の進展に伴う企業活動の世界大での展開は、国際分業体制の展開としてばかりではなく、いわば産業立地論的立場からこれを多国籍企業の海外拠点の置かれる特定産業集積地をクラスターとして把握し、それらの産業クラスターの興隆とこれらを結ぶネットワークに着目する流れが改めて注目されるようになった。その復活の代表者であるディッケン⁵⁾はそれを「地経学」(geo economics) と称えたが、今日の事態はそれを越えてきている。

すなわち、経済的なクラスター制置と上記の地域的な政治的な脆弱性とが一体になり、政治的・一経済的なものに複合されてきているからである。そこではアメリカの海外基地をめぐる紛争やスエズ運河やパナマ運河、さらにはボスボラス海峡やマラッカ海峡、そして台湾海峡といった狭隘な地域での海上輸送網の脆弱性を巡る軍事的衝突、つまりはシーレーン防衛ばかりでなく、途上国の経済発展の基地として外資に提供された輸出加工区や経済特区、さらには税負担の軽減を狙ったタックスヘイブンなどの、局地的に繁栄するが不安定な「エンクレーブ（飛び地）経済」もそれに加味されてくるからである。ことの本质は政治的かつ経済的であり、したがって軍事がそれらを総括することになる。というのは、独立の諸国家の体系としての第二次大戦後の世界においては、曲がりなりにも国家主権は現地国にあり、様々な経済的・政治的恩恵を供与され、そのことを通じる先進国の主導権が貫かれがちとはいえ、最終的には現地国の下す決定を妨げることができないからである。そこで軍勢力、とりわけ海軍力を使った抑止効果に大国は頼ろうとする。加えてその底流には、上記のアメリカの覇権の後退によって一衣帯水的なグローバル化に陰りがみえ、世界の分断・分裂が表出してきたことがある。そこで現下の混沌とした時代における政治的、経済的、軍事的、地域的な重層的な様相を一体的に解明する枠組みとしては、より多次元にわたる複合的で総合的な枠組みが求められる。これを仮に「国際地－政治経済学」(International Geo-Political Economy, IGPE) と名付けてみよう。これは政治と経済との複合化を表す上記の国際政治経済学の内容に地政学的・軍事的要素を加えたものである。

さらにグローバル化の進展は、伝統的な国民経済範疇であるモノ（貿易）、カネ（海外投融資）、ヒト（移民）に加えて、情報の国際的な展開を加速化させ、世界を一つに結びつけた。なかでも途上国から先進国への移民の大量移動は大都市に集中し、しかもそこでは現地社会への友好的な同和・同化よりも、むしろそれとは異質な本国社会の移動・再現を目指していて、いわば孤高な閉鎖社会に籠もりがちとなる。こうした傾向はかつて中国の華僑やインドの印僑やイスラム教徒の世界的な拡散化と定住、またアメリカでの東欧移民やイタリア移民やアイルランド移民、さらにはユダヤ系移民などが作る特殊な非合法的な内部組織―場合によっては秘密結社まで―が代表的だった。加えて政治的難民や宗教難民などが相まって、今日、全世界の巨大都市に集中的にそれが再現され、かつ肥大化されている。その結果、雇用、インフラ、治安、社会福祉、異文化交流など多くの問題を沸騰させている。しかも巨大都市は世界の流行の最先端のファッションやエンターテインメントを享受できる現代文明の拠点でもあり、かつ巨大都市間をネットワークで結ぶ最新の情報集積地でもある。そのため、巨大都市問題は独自のイシューとしてとりわ

け大事になってきている。そしてそこには現代世界の政治的、文化的、経済的などの諸問題が集中的に現われてくる。

以上から浮き彫りになってくるのは、その中枢としての最新の IT 技術を活用した企業活動の文字通りグローバルにして、かつ社会全般に跨がる展開であり、その突出化である。それはグローバル化の下で世界に盤踞してきた多国籍企業の活動内容・形態・利益獲得方法をも大いに変えつつある。

その特徴はいくつもあるが、まずは対外直接投資（FDI）を通じる海外子会社方式から、現地企業との多様な結合、つまりは企業間提携—これを NEM（Non Equity Mode）方式と総称—を利用したネットワーク型企業への変身である。その中心にはスタンダードを利用したオープン型システムがある。自らのスタンダードをグローバルスタンダードにしてその独占を狙うものだが、これまでの閉鎖的な独占とは異なり、自己のスタンダードを自由に使わせるというオープンスタンダード方式を採用して、できるだけ大きなファミリーに包摂して、それに付随する各種のサービス活動から莫大な収入を得るという道を追求している。この傾向は IT 化・情報化・知財化によって、益々促進されてきた。これらの莫大な手数料収入を筆者は総括的に「グッドウィル」という概念にまとめている。その根源は製造業多国籍企業のグローバルな展開からの研究開発（R&D）投資に基づく技術特許料収入（R&F）の定着と増大にあった。それが世界を牽引するアメリカ多国籍企業の主要な利益源泉になってきたことを筆者は繰り返し指摘した。⁶⁾

その傾向は今日、巨大な IT 企業である GAFAM にもっとも顕著に、かつ膨大なものとなって表れている。ただしそれは、製造業の発達のための R&D 投資という「モノ作り」のための工学的（engineering）な、いわば実用的知的創造活動というこれまでの特徴から進んで、原理的な知的創造活動自体がビジネス対象となり、そこから莫大な富が得られる「知識資本の時代」への変貌を体して、ネット広告を軸にしてそこからの手数料収入を稼ぐという方法で実現されている。なお両者は大きくは一つの概念に包摂されるが、特に前者から生まれる特許と後者に依拠する知財とに二分化するのが一般的な傾向である。これらについては前著『知識資本の時代—世紀末大転換と激動の21世紀を診る—』⁷⁾において、その概略を述べた。そして R&F の延長として「グッドウィル」の一翼を担うその莫大な手数料収入を現地に置かれているサービス子会社が担うが、実際にはタックスヘイブン子会社への送金によっておこなっており、現地のサービス子会社はなんら営業活動をおこなっていない仲介の場・通過点に過ぎず、したがって税金を払う必要がないとまで嘯いている。誠に厚かましい「ニューモノポリー」振りである。

次いで製造業ではなく、知財・情報サービス産業が21世紀世界の中核産業に座ったことである。「モノ作り」から「コト作り」への重心の移動に伴い、無形の知的創造活動から莫大な価値が生み出され、そこに起業化が集中する。そこでは高額の株価にも反映されて高資産価値を生み出すという今日の世界の主方向を、この産業が牽引している。加えてその中身もこれまでは GAFAM の独壇場だったのが、今年になって生成 AI の突然の急成長と広範な普及・適用が目立ってきている。そこではエヌビディア（NVIDIA）という AI 用画像半導体設計会社の急成長振りが顕著である。CUDA という高速ソフト基盤を設計し、その生産は TSMC が担っている。つまりこれまで長い間半導体産業を主導してきたインテル（ファブレス）— AMD（セカンドソース）— TSMC（ファウンドリー）関係から新たなファブレスとしてのエヌビディア— TSMC（ファウンド

リー）関係へと主軸がシフトし、かつそのための製造装置をオランダの ASML が担うという新たな枠組みが台頭してきている。それは同時にインテルの後退と TSMC の益々の興隆を生み出している。そのため、インテル自身が委託生産も担うという業態の変化も企図されているが、うまくは⁸⁾いっていない。半導体部品生産の王者 TSMC への主導権の交代である。かくてインテルが主導した「ムーアの法則」は半導体の微細化・高集積化競争の限界からまろくも潰え、ファウンドリーの TSMC にその王者が交代し、加えて新たなファブレスとしてのエヌビディアを登壇させた。別様に言えば、具体的な生産を担う TSMC — ASML 関係が中軸に座り、それがエヌビディアという新たなファブレスと結びつく関係へのシフトである。なおこのことの背景には、TSMC がファブレスからの注文に沿って製造するという従来の受動的な受諾生産から、顧客の課題を分析して積極的にアドバイスし、かつ TSMC 商品を購入させるという、能動的な提案型へとビジネスモデルを転換させたことがある。つまりは半導体生産全体の牽引者にして司令塔に踊り出たことである。そして半導体産業は今日、IT 関連産業のみならず、自動車、電機、エネルギー、流通、事務などでの膨大な消費需要を裾野にもつ、巨大な一個の自立的な産業にまで成長を遂げている。

こうした産業上の位置関係の変化に伴う競争関係の激変振りは熾烈を極めていて、その栄枯盛衰も一様ではない。こうした状況下でバイデン政権は「フレンドショアリング」というアメリカ流のサプライチェーンの網をかぶせて、対中排除への同盟国の同調を事実上強要しようとしている。それには半導体とその原料となる資源、さらには海底ケーブル網までもが対象化されてくる。さらにいえば、AI の活用には以前にも増して水と電力というインフラの整備を不可欠にする。そのための条件整備が必須となる。しかも AI は民生用だけではない。その後陣にはドローン（小型無人機）や LAWS（自律型致死兵器）といった最新の無人兵器群があり、さらにはサイバー攻撃／防御（ACD）が控えている。これらは直接的な攻撃／防御兵器システムとしてばかりでなく、諜報活動全般にも幅広く応用され、かつ軍事ばかりでなく、アメリカの大統領選挙にもデマ／ヘイト攻撃の武器として悪用された。その意味では情報技術が軍事、政治、経済、社会を貫く総合的かつ中軸的な手段として今日君臨しつつあるかにみえる。その脅威と恐怖から目をそらしはならないだろう。

最後に人口問題に触れておこう。それは、マルサスの著作に代表されるように、産業資本の成立時には極めて重要なテーマの一つであった。本源的蓄積を経て一方に多量の産業資本が形成されるのと同時に、その対極に近代的な賃労働者層が旧来の農民層分解を基礎にして大量に現れる。農業社会に比して、工業社会はより大量の人口を養えるからでもある。したがって、産業資本主義の発展と普及は世界の人口を飛躍的に伸ばしていくことになる。時代の推移に伴って、その勢いの中心は先進工業国から後発の新興国へと移っていき、アメリカに代わって中国が世界一となり、昨今はインドが中国を追い越すようになった。ともすると、人口を貧困の悪化の促進要因のように見なす考えも一部に長い間流布してきたが、そんなことはない。人口は富を生む源泉としての賃労働者階級—今日では「働くもの」として、以下で触れるが科学技術労働者（STEM）を含むより包括的な概念—の大量出現とその増大を象徴しており、したがって国力の極めて重要な内在的な要因でもある。ただし現実的な雇用の可能性に比して、就職を求める労働者数の方が多いため、潜在的過剰人口を生んで、多数の失業者がたえず滞留することになる。それはまた軍事

力強化のための兵士の吸収口ともなった。これが資本主義に特有の人口法則だが、世界的な経済成長を背景に「人口爆発」と呼ばれていた近代の人口増加にも次第に陰りが見え始めている。一方で先進国では夫婦共稼ぎ（ダブルインカム）や核家族化を中心にして少子化への傾向を強め、人口増加から人口減少へと向かっている。また急成長してきた新興国でも、成長鈍化に伴って人口増加に陰りが見え始め、多く横ばい傾向を示すようになった。他方で、最貧状態からテイクオフできないでいる多くの国々では依然として人口増加が進んでいるとはいえ、大量の失業や長く続く極端な貧富の格差によって極貧層が再生産されている状態である。それは土地収奪、紛争、疫病、自然災害、無権利状態、経済的搾取などが加味されてさらに悪化する傾向にある。今日、貧困からの脱出は人類と地球の運命を決しかねない最大の重要課題の一つでもある。

かくて人口問題は資本主義の興隆期や旧植民地の政治的独立と経済開発の時期といった過去の問題ではなく、グローバル化が頓挫して、諸国間の摩擦や対立が深まってきた現代における極めて重要な課題の一つにもなっている。その点では現代における人口問題の重要性に警鐘を鳴らしてきたエマニュエル・トッドの一連の時論⁹⁾に注目すべきであろう。彼は人口問題をその基底にある家族の型にまで下向させて、それが各国民国家の型を作る上で重要な要素になったことを指摘し、かつその形態変化と変遷がその後の資本主義の発展の中でどのような役割を果たしてきたかを解明しようとしてきた。エンゲルス¹⁰⁾の名著『家族、私有財産、国家の起源』を彷彿とさせる、誠にユニークな視点である。

第3節 人間自身を含む生態系の解明；

生命科学・自然資本・バイオエコノミー、そしてグローバルコモンズ

前節では複合化の具体的な種類と形態に関して述べた。異なる原理をもつ各専門分野間の並存・併走から、さらにそれらの相互作用による相互浸透の進展が当然起こる。その前提には越境化がある。その代表的な現れは、経済と文化の間に起こったことである。資本の運動はビジネスチャンスを探求めてあらゆるものを商品化の渦の中に引き込む。その結果、それまでは芸術・文化やエンターテインメントとして独立に存在していたものが、ビジネス対象として資本の世界の中に包摂され、かつ現代ではその有力な一翼を担うまでになってきた。今日、スポーツビジネスや娯楽ビジネスはひとときわ隆盛である。たとえばオリンピックはもとより、サッカーやラグビーのワールドカップ、さらには野球やゴルフやテニスやボクシングなど大衆スポーツの国際化はテレビ中継を媒介にして一大イベントと化している。その点ではミュージックを始めパフォーミングアーツの分野も負けてはいない。とりわけライブと呼ばれる現実の進行過程をそのまま放映・放送して提供するビジネスのやり方は、マスメディアの発達やIT化の進行に伴って益々巨大化し、隆盛を極めていく。その放送・放映権の独占的な獲得にはとてつもない額がついてまわる。もちろん基本は実際にその実演を「生で」体験し、かつ参加者が共鳴・共演し合っていくことにある。いわば参加型エンターテインメント産業の大繁栄である。その点ではゲームも参加型娯楽としてIT技術を活用して疑似体験し、その迫真の世界に浸ることができるようになって、熱狂的な人気を誇っている。これらは広く「文化の経済化」と呼ばれるものである。

他方で、経済活動そのものも、無形の知的創造過程自体がビジネス対象とされるにつれて、物

的財貨の生産に関わる製造業や、それを販売する流通サービス業から進んで、知的サービス過程そのものが産業として勃興し、巨大化してきている。その知的サービス活動は従来のサービス活動の範疇の中に必ずしも収まらない部分もでてくるので、これを情報産業や知財産業に付随する「ニューサービス」として別置されることも多い。さらにはそこでの知的創造活動を担う研究者・技術者が「科学技術労働者」(Science, Technology, Engineering, Mathematics, STEM)として再編される新しい動向も急速に進んできている。なおこれに Art を加えて STEAM として拡張化することもあるが、そうすると、科学技術と芸術が結合されることになる。これらは知的創造活動という文化の中心部分が経済の中に入り込むことで、「経済の文化化」とそれに付随する相互浸透が起こっていることを意味する。こうした文化と経済の越境化とそれらの相互作用は、複合化の前提を作っている。そのことは単一原理から多原理的な世界への飛翔を伴う。その詳しい内容に関しては次節でまとめることにしよう。その前に総合化という、より高次のものが待ち受けているので、それについて触れてみよう。

越境化から複合化への道の先には総合化があるが、そこまで進もうとすると、これまでみてきたものだけでは不十分である。大事な部分が見過がされているからである。それは、地球全体の環境破壊と自然そのものの保全に関わる問題群である。それらはわれわれの生存の前提として、いわば与件的に扱われるのがこれまでの常であった。しかしながら地球環境の急速な悪化と温暖化の進行は、われわれ人類はおろか、あらゆる生物の存亡に関わる「地球的規模」の危機ともいえる事態をあちこちで現出させている。たとえばかつてない熱波の襲来や頻繁な森林火災、そして大規模地震や大津波、さらには氷河の解氷による大洪水など、枚挙にいとまがない。かくて地球環境を巡る問題は前提ではなく、今や不可欠な中心課題の一つにまでなっている。同時にそれは、科学の発達が生物学から生態系（エコシステム）の解明にまで進んできたことと同期化している。そこではこれまでの物体自体の解明からその複雑なプロセスとパターンの解明へ、つまりは関係性を重視する視点への力点の変化をもたらした。とりわけ細胞に着目して遺伝子配列が突き止められたことが画期的な分岐点になった。そのことを突破口にして、自然界をトータルで考え、それらの複雑な相互関係・相互作用を解明していこうとする志向性が急速に強まってきた。それはまた学問体系も単一の原理（ディシプリン）をひたすら追うのではなく、関係性の背後にある複合的で多原理的（マルチディシプリナリー）な枠組みやその総合化（トータリティ）を目指すものへと重心が移ってきた。それは、一言で言い表せば、「生態系」的な視野と分析方法への移行である。つまりこれまでの静止的な視点から、時間的要素を内実化させた動態的な視点への発展である。しかもその時間も一律で絶対的なものではなく、観察対象によって時間差がでる相対的なものでもあるという意味合いを含む。それは経済学にも波及してくる。均衡を取り戻す静止状態に終点を置くのではなく、動態的な変化そのものを描こうとする指向性である。それはまた政治学でも固定された秩序の維持に拘泥するのではなく、大胆にその変化に着目する視点への変更を生み出す。

かくてこうした新しい視点の発見は、自然環境などの循環過程を保全していくリサイクル型の手法が社会経済学の中にも取り入れられるようになった。レイチェル・カーソンが告発した自然環境の保全と自然との調和・共生の問題提起は、今日極めて重要な要素となり、科学的研究対象としてばかりでなく、自然環境保全の運動が、核兵器廃絶を目指す平和と並ぶ「草の根」の民主

主義の両輪を構成するようにまでなっている。学問体系と大衆運動との結合という、極めて重要な要素の出現である。以前にも増した科学知識の習得向上が、人間生活を営み、社会を支えていくための極めて重要かつ不可欠な教養・人生智となっており、人々の「科学の大衆化」運動が広範に広がっている。そこでは自然との共生や環境保全といった新たな価値観も登場し、そのための「グローバルコモンズ」作りも歩みだし、そして次第に定着しようとしている。それは集団的な合意形成やその統治などにも大きなインパクトを与えている。これまでの国家中心—それも超大国主導—型の、プロの外交官による巧妙かつ狡猾な手練手管の修羅場としてばかりではなく、民衆の、下からの民主主義運動による横の連帯の絆としても展開されるようになってきた。同時に、自然を「外部不経済」といった外部要因としてみるのではなく、それ自体を内部要因として包摂する新しい分析方法の開拓も生まれている。そのいくつかを簡単に素描してみよう。

第1に生態系的視座と循環型経済システムの提唱である。産業革命と呼ばれた近代の工業化の怒濤のような展開は、工場生産を進め、株式会社システムに基づく巨大工業を生み出した。そこでは大量生産、大量宣伝、大量販売、大量消費がスローガンとなり、その結果、大量廃棄を生み出し、それに付随する環境破壊をもたらした。そこから自然の生態系を守る声が「限りある地球」を共通スローガンにして展開されるようになる。そしてリサイクル（循環）、リユース（再利用）、リデュース（省資源）の3Rが叫ばれるようになった。循環型経済システムの提唱である。そしてゼロエミッションと呼ばれる廃棄物をできる限りゼロに近づける試みが国連を中心にして提唱されてくる。このことは、上記の大量生産と大量破棄の世界に歯止めを掛け、成長率よりも資源保全が優先されるようになることを意味する。主導原理の転換である。また大量宣伝は画一的なイメージづくりを目指すのが、その反面としての個性化・個別化もまた忘れてはならない大事な要点である。それは、宣伝活動としてはターゲットを絞った個別的な効果を狙うものである。画一的な大量宣伝活動（マス・マーケティング）とは別の、こうした個性に合わせたピンポイントでの広告方法をターゲット広告（ないしはターゲティング広告）と呼ぶが、それはGAFAMに代表される巨大プラットフォームが得意としているものである。その根拠は個人情報の詳細な把握とその利用がコンピュータシステムの発達によって可能になったことであり、そのための個人データの収集をインターネットを通じる無料広告によって集積しているからである。かくてネット広告が広告の主流になってきた。このことはまたインターネットを通じた個人間（peer to peer）の交信を頻繁にし、「口コミ」を通じた相互評価を高めることにもなる。

第2は自然を一個の資本と見なし、自然権を確立しようとする動きである。「自然を守れ」という運動は自然を一個の資本と見なす考えを浮上させる。それは経済学という厳密な概念としての資本—つまりは価値増殖欲の塊として—の意味合いばかりでなく、もっと広範で一般的な、日常的な意味合いを含む、より包括的な概念としてである。いわば全ての始原としての自然力が表すものである。そしてこの自然力を自然権として確固たるものにしようとする運動がでてくる。それは株式会社に擬人的な法人格を与えたのと同様に、自然もそれに倣おうというものである。そしてそれを人類共通の財産として認めさせるために、自然権に税金を課するという提案をブラジルのルラ大統領が2024年におこなった。今ようやく提起されたばかりのこの運動には未来志向的ではあるが、同時に多くの困難と障害が待ち受けている。

また定義づけそのものからして一筋縄にはいかない試行錯誤も予想される。たとえばウィキペ

ディアの説明によると、それは経済学的意味合いでは生態系サービスや鉱物資源、化石燃料の供給源の意味に留まるが、こうした広義で包括的な意味合いに広げて考えると、山・森林・海・川・大気・土壌など自然を形成する要素やその生態系を構成する生物を含み、いわば広義の生物圏全てを自然資本と見なすことになる、解説している。つまりは社会学的な意味での「社会資本」（あるいは「社会関係資本」）の一つと見なすことになるわけだが、ただしそれが唯一ではなく、それとは別に独立的なものとする見方もある、厳密に定義づけられてはいないという。なお自然資本と生態系サービスとの区別だが、前者がストック概念なのに対して、後者はもっぱらフローと見なされているところに、とりあえずはその区別をおいている。たとえば森林伐採からの木材や魚群の捕獲によって得られる食料は自然資本の供給から得られる産物であり、したがってフローである。またそれは外部不経済と結びついていて、そのため化石燃料を消費した結果生じる二酸化炭素を排出する事業者が環境コストを負担しない。さらには漁獲資源の乱獲が漁獲資源の急減を生むこともあるが、それは「コモンズの悲劇」とも呼ばれている。当然にそうした行為を野放しにしておくのではなく、規制の枠をはめるべきだという声も高まっている。そのためにも自然権の確立が不可欠だということになる。なおこうした水産物や森林を乱獲・乱伐しないでその再生力を維持すべきだという自然保護の運動は、従来からコミュニティや業者団体の間で自主的におこなわれてきた。それに地球全体の統合的で、統一的な網を被せようというものである。

第3はバイオエコノミーとでも呼ぶべき新しい経済分野の開拓とそのビジネス化の勃興である。人間自体の科学的解明が進み、生命科学が新しい重要な科学分野になってきた。そのことは医学の興隆を生み出し、巨大な産業にまで成長してきたが、そのことが進むと、波及的に生命科学を使ったビジネス展開が新しい意味を帯びてくる。その結果、未開拓分野を切り開くことになる。そこには自然を守るという現状維持機能を離れて、むしろそれを積極的に作り替えていくという新たな側面が前面に出てくる。そうすると、人体改造や人工臓器の話などになりがちだが、そうした直截的な意味合いばかりではなく、もっと大きく自然界の本来の性格と自然の法則を活かしたビジネスの展開であり、それを広く「バイオエコノミー」と呼んでいる。これはIT化と結合されて、さらに新しい分野を開拓する希望の新分野でもある。一言で言えば、自然の原理を応用しつつ、生化学とITとの合体されたビジネス分野の開拓である。たとえば微生物を活用した植物由来の原料の開発やCO₂を食べるバクテリアを使った持続可能な循環システムの確立などである。そうすると、前述のゼロエミッションとも結びついてくる。これは未だ本格的な実用化が進んではいないが、政府も2019年に「バイオ戦略」を策定して、有力な将来の成長戦略と位置づけている。そこで目下、静かに潜伏して準備を重ね、将来の爆発を待っている状態にある。

第4に気候変動と地球環境の変化がわれわれの地域社会にコモンズの見直しを迫り、そこからコミュニティのあり方や方向性にまで広がってきた。そうすると新たな政治問題群も生まれてくる。たとえば環境重視の「エコリージョン」とでも呼ぶべき新しい共同の地域を作り、それを再生し直し、それに沿ってコミュニティを再編しようとする運動などである。これは、これまでの国民国家の枠を越えた、ある意味で越国境的な問題群の出現に合わせた地域再編の動きでもある。ヨーロッパのように多くの国民国家が地続きで並存しているところや、アメリカのように同じく地続きながら各州権が強いところでは比較的連想しやすいだろう。もっとも日本のように海で隔てられている国境をもつ国でも、大気汚染や海洋汚濁といった越国境問題群は隣接地域との共同

討議・共同解決を不可欠にする。つまりグローバルな広がりをもった問題群を地域的・ローカルに対処することになるので、それは両者を接合させたグローカルな解決課題といえよう。そうすると、それを進める主体である住民の意思決定機関とその場の設定にも影響を与えてくる。そこからこれまでの代議制政治を改めて、参加型政治への転換も遠望されてくる。それを democracy（多数決代議政治）から peerocracy（対話型直接政治）への転換だと、リフキン¹¹⁾は最近の著書『レジリエンスの時代』のなかで、熱っぽく語っている。政治的禁欲主義に徹してきた彼にしては珍しい、積極的な政治的発言である。それによって、公益性＝公共性を住民の手に取り戻そうとしている。その特質は、分散型で・オープンで・ネットワーク型な、いわば水平的な結びつきの強化を意味することにもなる。そしてその先にはユートピアがあるという理想郷の構想も語っている。そこでは共感を軸に自然との共生や他者への思い遣りを基本にするウィルソンの「生命愛」という言葉を引いて、新たなユートピア像を彼は熱心に語っている。こうしたユートピア像を構想するところへまで、「沸騰する地球」の危機は迫ってきている。人類の集団的叡智がそれを突破していかなければならない。

第4節 越境化・複合化から総合化への道を求めて：

互助愛・互助精神の発揚と普遍的人間への成長

最後にこれまでの展開を簡単に整理してみよう。第1に18世紀に花開いた産業革命と軌を一にして興隆してきた近代科学は、愛知主義に先導されて物理学や化学などの個別の専門分科を深化させて、それぞれの分野での科学的原理の解明に努めた。その上で、孤立化しがちな専門分野の相互乗り入れ、つまりは越境化も図られるようになった。複合化への試みである。そこでは越境化による専門分野の相互関連と再結合が促された。そして自然科学、社会科学、歴史科学、それに文化・人文部門内での越境化に留まらず、それらに跨がる複合化も大いに進められてきている。第2に複合化は当面は多原理が支配することになるが、それがさらにもう一段と進むと、総合化が視野に入ってこざるを得ない。そうすると多原理並列的なマルチディシプリナリーな世界から、それらの相互関係自体に着目するインターディシプリナリーな相互作用を経て、単一で総合的な世界—つまりはメガ原理—が待望されてくる。だがその道は極めて困難である。とりわけ没価値的な科学愛好心が支配する自然科学とは違って、社会科学や人文分野では、その前提にそれぞれの固有の価値体系が盤踞しているからである。たとえば政治における権力（power）、司法における正義（justice）、経済における効率性（efficiency）、そして文化・芸術における審美、あるいは哲学・思想における主義（ism）や道徳律など、それぞれが独立的に屹立していて、それらを統合することなど思いもよらないだろう。もちろんこうした総合化の試みは古代においては哲学が、中世では宗教が、そして近代ではマルクス主義などが、それぞれ強力かつ果敢に挑戦した。いずれも壮大な企てではあったが、それぞれ固有の領域での有効性は認められても、全能の「モロク神」とはなっていない。もっとも全てを総合する「メガ原理」はないものの、実際には、複合化に当たってのそれぞれの固有の原理の主従や強弱や濃淡を勘案することは大いにありうることである。そうしないと、現実の解明は進まないからである。

このことの背景には、これらの多様な価値判断の問題は人間の意思決定に関わる問題でもあり、

そこでは主体のあり方が問われることになるからである。そうした主体性に視点を移すと、絶対的な価値判断は容易に見いだせないで、たとえば芸術などではアンビバレント（両義的、多義的）な主観的解釈を承認し合うといった事実上の妥協がなされて、それぞれに見解の相違を競い合ったりしている。あるいは没価値的な客体そのものを扱う自然科学分野では実験などによる科学的証明を基にした条件的・部分的な相対的真理がそれぞれに割拠することになり、漸進的な歩みが奨励されてきた。

しかしながら、遅れて参入してきた社会科学の台頭は、自然科学や人文分野との相互作用と複合化を必須とする。というのは、社会科学は社会的存在としての人間集団の行動原理を解明していくものであり、そこには社会とその歴史に関する知識のみならず、意思決定に当たっての個人の内面的な心理状況や自然現象へのアプローチ方法や自然観などにも十分に注意を払う必要が出てくるからである。そこで統一原理の前提としての世界観や論理方法などが、たとえばマルクス主義の場合、唯物論と弁証法として提示されたりする。だが、唯物論的世界観や弁証法的論理方法はマルクス主義に固有のものではない。ごく当たり前の物質観、歴史観であり、論理方法でもある。ただし当然のことながら、無前提なものではなく、その適用領域には一定の範囲があり、適用方法にも自ずと限界がある。こうしたことから、自然科学のように客観的存在としての対象の限定化が極めて困難である。そこで上で指摘したように、それぞれの固有の価値体系に籠もりがちとなる。

その点を突破するには近代の自然科学がおこなった、対象となる物質そのものの構造と特性を解明することから、さらに進んで、とりわけ生物学が他との関係や関連、つまりはプロセスとパターンに注目する生態学的なアプローチへと進化して新たな道を開いたことが、そのための必要な道標になってくるかもしれない。そこにさらに前進するための大いなる契機が潜んでいるのではないか。当面それらを貫通する大枠は、人々の愛知主義（フィロソフィー）であり、その前提にはそれぞれを尊重し合う「互愛」—利他主義といってもよいかもしれない—の精神があるといえようか。とはいえ、社会科学は個人ではない集団としての人間社会の有り様を解明するものであり、集団的な行動原理を大づかみにみていくものである。そこに独自の根拠がある。加えて、自然科学における生物から生化学への進化は、社会科学にも反映され、人間そのものの生理的な要素、心理状況や意思決定までを含む、より包括的、全面的なものになってきた。そして労働力の商品化も、IT化の進行に合わせて人間の全面的な商品化、つまり「人格の商品化」（ズボフ）までが問われるようになった。人間が客体であると同時に主体でもあるという二重性を帯びた存在として、対象化されてきた。かくて客体と主体との合成物としての同時的解明は自然科学と社会科学との複合化を益々強めている。

翻って、われわれが生活している現代社会のもとを開いたのは、近代化（modernization）と呼ばれるものだが、それは国民国家（nationalization）、都市化（urbanization）、資本主義（capitalization）、工業化（industrialization）、植民地化（colonialization）、そして議会制民主主義（democratization）などによって特徴付けられる。近代化は一言で言えば、個人の独立不羈の精神を高らかに宣言するものだった。それまでの身分的、血縁的、地縁などの束縛を離れ、人権宣言に象徴される自由、平等、友愛の精神を鼓吹した。そしてこれらの諸特徴は資本主義経済システムとそれに付随するイデオロギーによって牽引されてきた。

だが近代化も21世紀の現在、大きく曲がり角を迎えている。かつての植民地主義は第二次大戦後の脱植民地運動の怒濤のような奔流によって、国連を中心とする独立の諸国家の体系へと変貌した。産業革命と呼ばれた工業化は先進国から途上国へと進み、世界を席捲したが、IT革命の流れは「脱工業化」ともいべき情報サービスと知財中心の世界へと転換し、金融がそれを補完している新しい時代に入った。都市化の波はメガシティと呼ばれる、伝統的な国民国家をもしのごうな巨大な一つの「独立のエンティティ」を生みだしている。そこでは諸民族の混成・混合の動きが渦巻いている。ナショナリズムとインターナショナリズムが競い合い、和合し合って、トランスナショナルな、一種のコスモポリタンな雰囲気が漂い始めている。加えてIT化・情報化の進展によってグローバルな範囲での個人相互間の peer to peer の交流を深めている。その結果、性的、人種的、所得階層的などの差別を撤廃し、地域的な狭いしがらみを突破する新しい人間関係の構築が模索されている。加えて、近代的な賃労働者階級の運動の前進は、階級的差別を取り払ってきたが、そのことは階級意識を次第に希薄にし、富を生む土台となる「働くもの」の間の貧富の格差をかえって拡大させてきている。そこで「働くもの」の再結集は、「ディーセントワーク（働き甲斐）」という新しい共通の旗印の下に展開されるように変わりつつある。そこではなりよりも人格的・道徳的自律が求められてくる。そして統治システムとしての議会制民主主義制度にも大きな変革の波が押し寄せてきていて、無秩序で奔放なアナキーな傾向を帯びつつも、従来にはない新しい統治システム、たとえば代議制民主主義に代わる直接の参加型民主主義の動きなども台頭してきている。

同時に資本主義もそのままにはとどまれない。市場原理がもっとも行動しやすいグローバリゼーションが指向されたが、その最大の推進者であるアメリカの覇権国からの後退によって、アメリカ流グローバリズムではないグローバリゼーションの進行、つまりはグローバルとローカルの結合によるグローカリズムの世界へと変貌しつつある。そして資本主義の最大の担い手である企業のあり方にも変化が生まれている。ごく少数の富裕な資本家層の専有物から、それに様々な異議申し立てをする「物言う株主（アクティビスト）」の運動も活発化している。その結果、従来型の主流をなす「ストックホルダー・キャピタリズム」と、大衆的な株主と参与者への、より開かれた、利益共有型の「ステークホルダー・キャピタリズム」とが競争し合っている。さらに企業間の関係も垂直型の親会社―子会社関係から、独立の企業間の横の連帯を基本に据えた企業間提携とそのネットワークの時代へと移ってきている。

さてその帰趨はどうであろうか。その先にはどんな経済的・社会的システムが待ち受けているだろうか。その将来は未だ不透明である。とはいえ、社会科学の生命線は人間自体が客体であると同時に何よりも主体であり、したがって事態を開いて、未来を作り替えていくができるところにある。そして社会科学と自然科学とが結合されていく趨勢の中で、人間の科学精神がますます陶冶され、かつ大いに発揚される未来を信じれば、将来は必ずや打開されていくと確信できる。

最後に資本主義経済システムとその上に構築された統治システムをややもすると盤石で永遠と見なしている向きに対して、資本主義は歴史的で変動的なものであり、突発的でしばしば暴力的な装いを帯びた「非資本主義」的な行動と、安定的で秩序だった経緯を辿る定常的な状態との繰り返しであることにも留意すべきだということを指摘しておこう。それは産業資本の確立に先立つ「本源的蓄積」であり、その産業資本主義の行き詰まりを突破して巨大な独占の誕生の準備を

した「植民地原蓄」であり、さらに第二次大戦後の冷戦対抗が終わりに近づいた時期での「グローバル原蓄」による、旧社会主義国の資本主義への合流である。これら三つの原蓄は資本主義とその統治システムの安定した平穏な枠組みの行き詰まりを打開し、一種の突発的な飛躍をもたらした。こうした暴力過程を伴わずには、資本主義は生き延べられなかったことも事実である。したがって、暴力と非暴力とがメダルの両面を構成しているのが、資本主義の全体像である。このことは銘記されるべきである。ただし次の「原蓄」の大波を想像することはできないだろう。むしろ待っているのは地球と人類そのものの衰退への危惧である。そのこともまた、われわれが別の未来の道を必死に探さねばならない根拠になろう。

（2024年9月20日脱稿）

注

- 1) 関下稔『知識資本の時代—世紀末大転換と激動の21世紀を診る—』晃洋書房、2023年。
- 2) 『朝日新聞』2024年8月3日並びに4日。
- 3) 『日銀レビュー』2023年8月、ならびに西角直樹「デジタル赤字は悪いことなのか？」三菱総合研究所、2024.4.25。
- 4) 『2024年版通商白書』第2部、第2章、176頁。
- 5) P・ディッケン『グローバルシフト—変容する世界経済地図』今尾雅博、鹿嶋洋、富樫幸一訳、上・下、古今書院、2001年、原著は加筆修正されながら、第5版まで出版されている。Dicken, Peter, *Global Shift: Mapping the Changing Contours of the World Economy*, 5th Edition, 2007.
- 6) たとえば関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、ならびに『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化—』文眞堂、2012年。
- 7) 関下稔『知識資本の時代—世紀末大転換と激動の21世紀を診る—』前掲。
- 8) インテルの不振やその凋落振りと受託生産への参入に関しては、最近しばしば報道されている。たとえば『日本経済新聞』2024年8月3日、同12日、同16日、同31日、それに9月17日など。またバイデン政権の「サプライチェーン」構築の狙いの中には、危殆に瀕したインテル救済の意味合いが強いこともしばしば指摘されている。たとえば最近では『日本経済新聞』9月18日。なお筆者は前著『知識資本の時代』、前掲、第13章でそのことに言及した。
- 9) 代表作はエマニュエル・トッド『帝国以後』石崎晴巳訳、藤原書店、2008年。
- 10) F.エンゲルス『家族、私有財産および国家の起源』村井康男、村田陽一訳、国民文庫、大月書店、1954年。
- 11) ジェレミー・リフキン『レジリエンスの時代：再野生化する地球で人類が生き抜くための大転換』柴田裕之訳、集英社、2023年。とりわけ第11章から13章にかけてこれらが展開されている。